

公共施設マネジメント通信 vol.1

平成 29 年度小田原市公開シンポジウム

平成 29 年 8 月 25 日発行
小田原市 企画部
公共施設マネジメント課

『未来につなぐ これからの公共施設』

－ 地域が元気になるための場所づくりに向けて考える －

を開催しました！



－ プログラム －

日時 | 7月29日(土) 10:30~12:30
場所 | 生涯学習センター けやき 2階
参加者 | 110名

- 主催者あいさつ
- 基調講演
人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメント
- 小田原における取組の説明
- ディスカッション
地域が元気になるための場所づくりに向けて

－ 主催者あいさつ －



小田原市長
加藤憲一

市内には多くの公共施設があるが、人口減少等により、従来どおり公共施設を維持し続けることは難しくなっている。そこで、専門家の意見を聴きながら、市民の方々と一緒に、公共施設のあり方を考えていきたい。

I 基調講演

人口減少時代のまちづくりと公共施設マネジメント

首都大学東京 都市環境学部
山本康友 客員教授

公共施設の課題は、人口減少、財政の厳しさ、施設の老朽化、地球温暖化の4点である。人口減少時代のまちにとって、必要な施設を考える必要がある。

◆住民サービスのあり方から考える
人口構成の変化により、必要な施設も変化する。住民サービスの必要量や公共の役割、再編すべき施設の選定基準、規模・手法を考えていく必要がある。

◆どの公共施設等を残すのか
基本的に、財政と地域の状況、住民の考え、加えて行政と議会とで議論していく必要がある。

◆残さないものをどうするか
コンバージョン（用途転用）や

地元住民・NPOへの貸出、民間や県への売却、公民連携による資産活用等が考えられる。

◆残すものはどうしていくのか

以下の基本原則が考えられる。

1. 公共サービスを低下させない工夫
2. 安全・安心がすべてに優先
3. 空間ではなく機能を優先
4. 民間等とのコスト比較
5. 受益者負担の公平性
6. ワンストップサービスの実現
7. プロセスの重視

◆公共施設の再編事例

全国には、さまざまな再編事例があり、例えば、小学校の複合化（札幌市）、市民連携による施設運営（新見市、飯田市）、リース方式に

よる施設整備（柳井市、高浜市）などがある。また、米国では、全ての行政業務を民間に委託した事例がある（サンディ・スプリングス市）。

◆最後に

住民、議会、行政が連携して、将来を考え、住民を考え、まちを考えることで、より良い街となる。



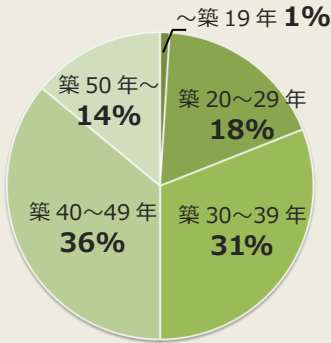
II 小田原市における取組の説明

小田原市の公共施設マネジメントの取組

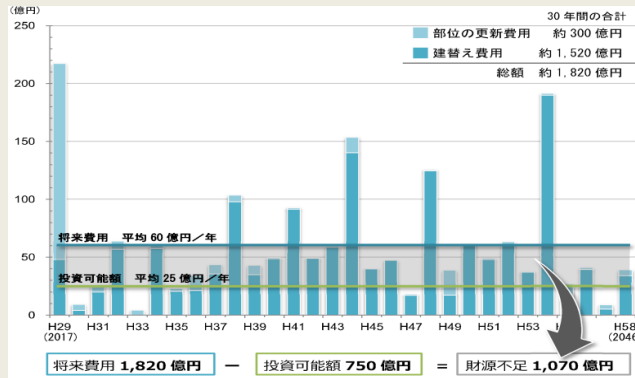
小田原市 企画部
公共施設マネジメント課

- 市内の公共建築物のうち約80%は、築30年以上経過している。
- 現在の施設をそのまま維持する場合、今後30年間で約1,820億円が必要であると試算される。今後の投資可能見込み額750億円と比較すると、1,070億円の財源不足が予想される。
- 財源不足を解消するために、①計画的な保全と長寿命化、②機能・配置・運営の見直しと総量の縮減、③公民連携や近隣自治体との連携を推進する。

公共建築物の築年数の割合（床面積）



長期保全費用のシミュレーション



公共建築物マネジメントの取組



III ディスカッション

コーディネーター：小野田泰明 教授

地域が元気になるための場所づくりに向けて

パネリスト：鈴木伸治 教授、遠藤新 教授
木村秀昭 氏、橋本直子 氏



鈴木伸治 教授
横浜市立大学
国際総合科学部
まちづくりコース

- 公共施設マネジメントは、50年後にどんな暮らしをしているか、その時にどういった公共施設が必要か考える良いチャンス。
- 世代によって物事の捉え方は全然違うため、どうしたら将来の世代が暮らしやすくなるか、ワークショップで一緒に考えていきたい。



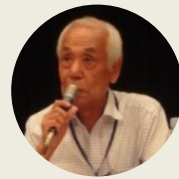
遠藤新 教授
工学院大学
建築学部
まちづくり学科

- これからは、新しい公民連携を考えることが大事。受益者負担のあり方とニーズの変化に応じた行政サービスのあり方を一緒に考える必要があるんじゃないか。
- 将来のライフスタイルの変化に、柔軟に対応できる施設を考えることが大事。



小野田泰明 教授
東北大学大学院
工学研究科・工学部

- 公共施設の問題は、自分たちの次の世代の負担を見据えて、今考えないといけない。
- 建物を新しく増やすのではなく、現在の建物を活用し、サービスを変えていくことで、市民協働の場を増やしていくことも考えたい。



木村秀昭 氏
小田原市
自治会総連合会長

- 地域によっては、住民が一堂に集まれる施設があまりない。小学校を拠点として、時間帯で使い方を考える等、これからの公共施設のあり方を考えていきたい。
- 次世代の負担を考えると、若者にも公共施設マネジメントの取組に参加してもらいたい。



橋本直子 氏
自治体等女性 FM 会
幹事
佐倉市職員

- どんな施設がほしいのかではなく、そこで何がしたいのかを市民と一緒に考えていくことが重要。
- 施設を公共が提供するだけでなく、サービスの提供方法の一つとして佐倉市では、小学校の水泳授業を民間のスイミングスクールで行っているが評判も上々だ。



◆参加者からの質問

- Q：公共施設の問題について、どうすれば若者は関心を持って参加してくれるのか？
- A：議論の中で、いきなり答えを導き出すのではなく、その一つ前の段階で、DIYなど若者が関心を持ちやすい方法で、問題を共有する場を設けることも有効ではないか。

【問い合わせ先】

小田原市企画部公共施設マネジメント課

TEL：0465 - 33 - 1305

Email：shisetsu@city.odawara.kanagawa.jp

〒250 - 8555 小田原市荻窪 300 番地